

I 施設の概要		施設コード	S10-03-01	
施設名		三河島保育園		
所在地		荒川三丁目54番1号		
部課名		子ども家庭部保育課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和57年	185,555		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和57年11月15日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和57年11月15日	職員数	27	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1059.00m ² m ²		
	延床面積	847.09m ² m ²		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	117	123	118	120	118
	実施定員数（人）（4月1日現在）	124	124	124	125	124
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

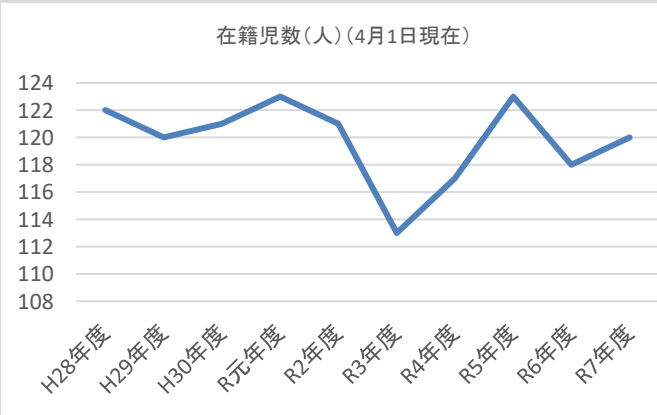
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	212,936	231,235	18,299	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	49,983	51,892	1,909		国庫支出金	59	4	▲ 55	
		維持補修費	3,780	1,856	▲ 1,924		都支出金	295	1,666	1,371	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	259	255	▲ 4		使用料及び手数料	7,429	3,517	▲ 3,912	
		減価償却費	416	202	▲ 214		その他	63	11	▲ 52	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	17	60	43		行政収入合計(a)	7,846	5,198	▲ 2,648	
		賞与・退職給与引当金繰入額	14,515	35,591	21,076		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 274,060	▲ 315,893	▲ 41,833	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 493	▲ 445	48	
		行政費用合計(b)	281,906	321,091	39,185		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 274,553	▲ 316,338	▲ 41,785	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 274,553	▲ 316,338	▲ 41,785				
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	421	404	▲ 17	流動負債	流動負債	15,711	16,884	1,173	
		不納欠損引当金	▲ 17	▲ 60	▲ 43		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,877	4,925	48	
	固定資産	有形固定資産	0	7,146	7,146		賞与引当金	10,834	11,959	1,125	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	185,555	192,701	7,146		固定負債	143,180	161,929	18,749	
		建物減価償却累計額	▲ 185,555	▲ 185,555	0		特別区債	40,814	35,889	▲ 4,925	
		工作物等	2,080	2,080	0		退職給与引当金	102,366	126,040	23,674	
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	158,891	178,813	19,922	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 157,481	▲ 170,519	▲ 13,038	
		その他の固定資産	1,006	804	▲ 202		正味財産の部合計	▲ 157,481	▲ 170,519	▲ 13,038	
		資産の部合計	1,410	8,294	6,884		負債及び正味財産の部合計	1,410	8,294	6,884	

備考 行政費用のうち7割以上が給与関係費である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	96.3	
	1㎡当たりコスト(円)	287,330	318,473	332,793	379,052	
	人にかかるコストの割合(%)	78	81	80.7	83.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,080,291	2,193,293	2,389,034	2,675,758	
	受益者負担比率(%)	5	4	2.6	1.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-02					
施設名	東尾久保育園								
所在地	東尾久二丁目28番3号								
部課名	子ども家庭部保育課								
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）						
	建築	昭和39年	42,920						
	増改築①								
	増改築②								
併設施設									
竣工年月日	昭和39年5月27日			区職員	その他				
供用開始年月日	昭和39年5月27日		職員数	22	0				
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階						
面積	敷地面積		752.09㎡						
	延床面積		505.12㎡						
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。								
関連部署									
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等								
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ					
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ					

II 管理運営の状況						
管理形態	直営	-	期間	-	からまで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及びび年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	85	88	92	93	85
	実施定員数（人）（4月1日現在）	98	98	98	99	98
に指定 用係等 管理費						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

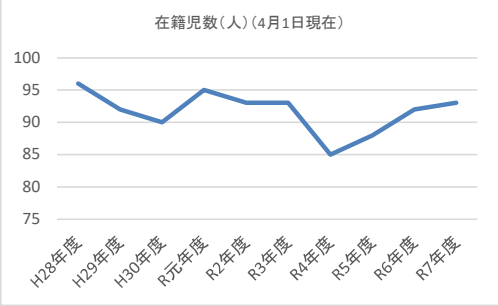
III 財務諸表								
(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	給与関係費	151,737	156,714	4,977	地方税等	0	0	0
	物件費	43,216	48,795	5,579	国庫支出金	55	3	▲ 52
	維持補修費	2,344	2,616	272	都支出金	262	1,879	1,617
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	221	223	2	使用料及び手数料	3,868	2,097	▲ 1,771
	減価償却費	0	329	329	その他	9	0	▲ 9
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	45	45	行政収入合計(a)	4,194	3,979	▲ 215
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,343	24,121	13,778	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 203,667	▲ 228,864	▲ 25,197
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	207,861	232,843	24,982	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 203,667	▲ 228,864	▲ 25,197
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 203,667	▲ 228,864	▲ 25,197
貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	流動資産				流動負債	7,720	8,105	385
	収入未済	464	462	▲ 2	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 45	▲ 45	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,720	8,105	385
	有形固定資産	27,301	55,418	28,117	その他の流動負債	0	0	0
	土地	27,301	27,301	0	固定負債	72,946		



	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	60.7	
	1㎡当たりコスト(円)	321,078	368,212	411,508	460,966	
	人にかかるコストの割合(%)	73	77	78.0	77.7	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,908,035	2,113,534	2,259,359	2,503,688	
	受益者負担比率(%)	5	4	1.9	0.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名：）					
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値	-	-	-	-
施設運営の方向性	● 現状維持 ○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ その他（）	実績値	-	-	-	-
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容：） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-05	
施設名	第二南千住保育園			
所在地	南千住二丁目21番6号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	昭和44年	41,907		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和44年8月29日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和44年8月29日	職員数	31	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1577.73㎡		
	延床面積	886.34㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



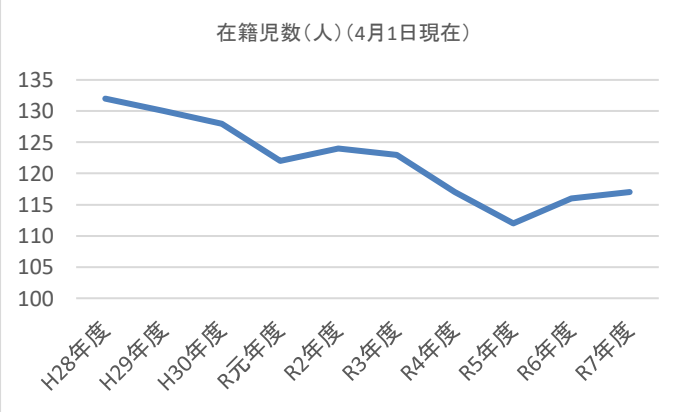
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	117	112	116	117	113
	実施定員数（人）（4月1日現在）	129	129	130	131	130
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	228,746	259,867	31,121	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	45,172	48,205	3,033		国庫支出金	57	12	▲ 45
		維持補修費	1,844	5,202	3,358		都支出金	550	2,574	2,024
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	215	218	3		使用料及び手数料	7,484	4,976	▲ 2,508
		減価償却費	432	722	290		その他	24	17	▲ 7
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	75	69	▲ 6		行政収入合計(a)	8,115	7,579	▲ 536
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,593	39,998	24,405		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 284,205	▲ 346,702	▲ 62,497
		その他行政費用	243	0	▲ 243		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		292,320	354,281	61,961	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 284,205	▲ 346,702	▲ 62,497	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 284,205	▲ 346,702	▲ 62,497	
貸借対照表	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	440	349	▲ 91	流動負債	流動負債	11,638	13,440	1,802
		不納欠損引当金	▲ 75	▲ 69	6		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	416,528	416,421	▲ 107		賞与引当金	11,638	13,440	1,802
		土地	414,042	414,042	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	41,907	41,907	0	固定負債	109,967	141,647	31,680	
		建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	10,980	10,980	0	退職給与引当金	109,967	141,647	31,680	
		工作物等減価償却累計額	▲ 8,494	▲ 8,601	▲ 107	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,605	155,087	33,482	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	298,003	263,713	▲ 34,290	
	その他の固定資産	2,715	2,099	▲ 616	正味財産の部合計	298,003	263,713	▲ 34,290		
	資産の部合計		419,608	418,800	▲ 808	負債及び正味財産の部合計		419,608	418,800	▲ 808
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の増加は、主に空調機器の改修等を実施したことによるものである。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。									

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	95	95.3	95.5	
	1㎡当たりコスト(円)	285,780	322,735	329,806	399,712	
	人にかかるコストの割合(%)	83	83	83.6	84.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,164,940	2,554,045	2,520,000	3,028,043	
	受益者負担比率(%)	5	4	2.6	1.4	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成19年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S10-03-06		
施設名		荒川保育園					
所在地		荒川五丁目50番15号					
部課名		子ども家庭部保育課					
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
		建築	昭和45年	39,196	国・都	区債	一般財源
		増改築①					
		増改築②					
併設施設		花の木ひろば館					
竣工年月日		昭和45年10月24日			区職員	その他	
供用開始年月日		昭和45年10月24日		職員数	21	0	
構造		鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1、2階		
面積		敷地面積		1157.99㎡			
		延床面積		786.26㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署		児童青少年課					
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況		無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	保育事業				
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児				
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）			
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始			
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和4年度	83	令和5年度	96
	実施定員数（人）（4月1日現在）	104	104	104	105
に指定 等管理 費理					
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。				

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目	R6年度	R7年度	差額		勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	176,434	182,098	5,664	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	46,899	47,820	921		国庫支出金	51	14	▲ 37
	維持補修費	5,821	1,607	▲ 4,214		都支出金	980	1,978	998
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	213	232	19		使用料及び手数料	4,832	2,798	▲ 2,034
	減価償却費	1,709	745	▲ 964		その他	147	157	10
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	68	48	▲ 20		行政収入合計(a)	6,010	4,947	▲ 1,063
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,027	28,028	16,001		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 237,161	▲ 255,631	▲ 18,470
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	243,171	260,578	17,407		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 237,161	▲ 255,631	▲ 18,470
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 237,161	▲ 255,631	▲ 18,470
貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	流動資産					流動負債			
	収入未済	427	360	▲ 67		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 68	▲ 48	20		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	8,976	9,418	442
	有形固定資産	122,546	122,018	▲ 528		その他の流動負債	0	0	0
	土地	107,389	107,389	0		固定負債	84,818	99,257	14,439
	建物	44,995	44,995	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,400	▲ 204		退職給与引当金	84,818	99,257	14,439
	工作物等	16,811	16,811	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,453	▲ 7,776	▲ 323		負債の部合計	93,794	108,675	14,881
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	30,199	16,131	▲ 14,068
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	30,199	16,131	▲ 14,068
備考	その他の固定資産	1,088	2,476	1,388		負債及び正味財産の部合計	123,993	124,806	813
	資産の部合計	123,993	124,806	813					

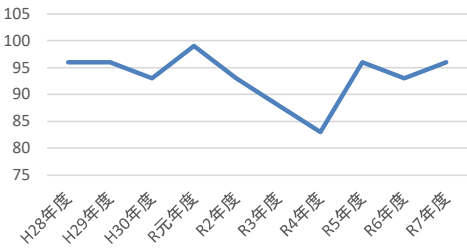
行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の減少は家屋等修繕の実績減によるものである。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	78.0	81	75.5	76.3	
	1㎡当たりコスト(円)	283,041	289,116	309,276	331,415	
	人にかかるコストの割合(%)	76	78	77.5	80.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,681,253	2,367,917	2,614,742	2,714,354	
	受益者負担比率(%)	4	4	2.0	1.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位 -	目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実績値	-	-	-	-
			-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード		S10-03-07		
施設名		西日暮里保育園				
所在地		西日暮里六丁目25番3号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	昭和47年	65,799		
		増改築①				
		増改築②				
併設施設		西日暮里六丁目障害者支援施設				
竣工年月日		昭和47年3月6日		区職員	その他	
供用開始年月日		昭和47年3月6日	職員数	35	0	
構造		鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階		
面積		敷地面積	1268.01㎡			
		延床面積	934.23㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署		障害者福祉課				
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



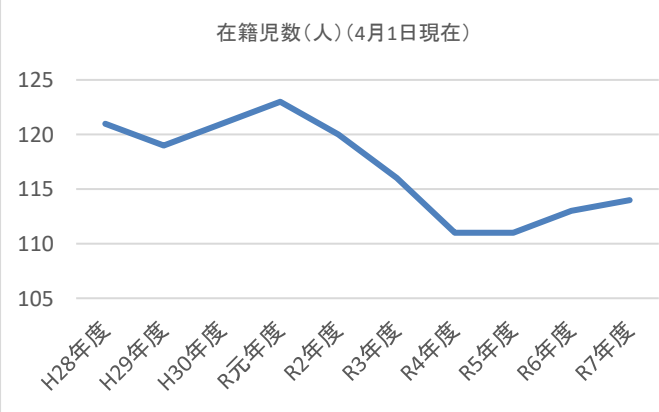
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	132	129	124	130	131
	実施定員数（人）（4月1日現在）	135	135	135	135	135
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	222,951	253,852	30,901	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	53,515	55,422	1,907		国庫支出金	1,085	1,080	▲ 5		
		維持補修費	1,878	9,627	7,749		都支出金	1,357	4,419	3,062		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	245	239	▲ 6		使用料及び手数料	15,681	5,757	▲ 9,924		
		減価償却費	237	406	169		その他	18	9	▲ 9		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	41	68	27		行政収入合計(a)	18,141	11,265	▲ 6,876		
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,198	39,072	23,874		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 275,924	▲ 347,421	▲ 71,497		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			294,065	358,686	64,621	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 275,924	▲ 347,421	▲ 71,497	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 275,924	▲ 347,421	▲ 71,497	
貸借対照表	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	1,094	1,023	▲ 71	流動負債	流動負債	11,343	13,129	1,786		
		不納欠損引当金	▲ 41	▲ 68	▲ 27		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	182,872	182,635	▲ 237		賞与引当金	11,343	13,129	1,786		
		土地	174,793	174,793	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	74,590	74,590	0	固定負債	107,181	138,368	31,187			
		建物減価償却累計額	▲ 66,511	▲ 66,748	▲ 237	特別区債	0	0	0			
		工作物等	120	120	0	退職給与引当金	107,181	138,368	31,187			
		工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	118,524	151,497	32,973			
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	66,413	34,661	▲ 31,752				
	その他の固定資産	1,012	2,568	1,556	正味財産の部合計	66,413	34,661	▲ 31,752				
	資産の部合計			184,937	186,158	1,221	負債及び正味財産の部合計			184,937	186,158	1,221
備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。維持補修費の増加は、主に空調機器更新や園庭テラス等の修繕に伴う増である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。											

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	17	20.8	
	1㎡当たりコスト(円)	212,373	251,140	267,308	308,320	
	人にかかるコストの割合(%)	81	82	75.7	78.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,087,495	2,468,550	2,580,965	2,950,842	
	受益者負担比率(%)	6	5	4.2	1.0	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。 ○東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。 ○本園は令和5年度に大規模改修の設計を実施、令和6年度末に工事が完了した。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-08	
施設名	第二東日暮里保育園			
所在地	東日暮里一丁目17番21号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和48年	84,499		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和48年3月8日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和48年3月8日	職員数	34	0
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上14階のうち1、2階	
面積	敷地面積	1439.53㎡		
	延床面積	1091.06㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



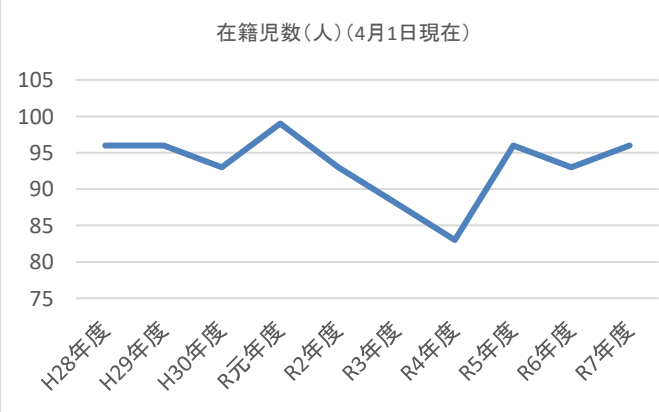
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	111	111	113	114	105
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	125	127	125
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	206,616	229,595	22,979	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	64,298	49,274	▲ 15,024		国庫支出金	1,285	1,080	▲ 205
		維持補修費	347	1,208	861		都支出金	1,463	2,781	1,318
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	357	236	▲ 121		使用料及び手数料	12,359	3,475	▲ 8,884
		減価償却費	0	20,686	20,686		その他	0	14	14
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	77	58	▲ 19		行政収入合計(a)	15,107	7,350	▲ 7,757
		賞与・退職給与引当金繰入額	14,084	35,339	21,255		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 276,542	▲ 329,046	▲ 52,504
	その他行政費用	5,870	0	▲ 5,870	金融収支差額(d)	▲ 394	▲ 446	▲ 52		
行政費用合計(b)		291,649	336,396	44,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 276,936	▲ 329,492	▲ 52,556	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 276,936	▲ 329,492	▲ 52,556	
貸借対照表	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	164	69	▲ 95	流動負債	流動負債	40,084	41,565	1,481
		不納欠損引当金	▲ 77	▲ 58	19		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	29,572	29,690	118
	固定資産	有形固定資産	416,667	397,110	▲ 19,557		賞与引当金	10,512	11,875	1,363
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	495,528	495,528	0	固定負債	188,756	184,884	▲ 3,872	
		建物減価償却累計額	▲ 84,499	▲ 103,352	▲ 18,853	特別区債	89,428	59,738	▲ 29,690	
		工作物等	5,843	5,843	0	退職給与引当金	99,328	125,146	25,818	
		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 910	▲ 705	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	228,840	226,449	▲ 2,391	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	194,437	176,066	▲ 18,371	
	その他の固定資産	6,523	5,394	▲ 1,129	正味財産の部合計	194,437	176,066	▲ 18,371		
資産の部合計		423,277	402,515	▲ 20,762	負債及び正味財産の部合計		423,277	402,515	▲ 20,762	
備考 行政費用のうち約7割が給与関係費である。令和6年度に入規模改修工事を実施したことに伴い、令和7年度は物件費、その他行政費用が減少しており、貸借対照表においても様々な項目が減少している。行政収入のうち、都支出金はどうきょうすくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。										

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	78.0	81	75.5	76.3	
	1㎡当たりコスト(円)	283,041	289,116	309,276	331,520	
	人にかかるコストの割合(%)	76	78	77.5	80.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,681,253	2,367,917	2,614,742	2,715,219	
	受益者負担比率(%)	4	4	2.0	1.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要			施設コード		S10-03-09		
施設名			熊野前保育園				
所在地			東尾久八丁目23番9号				
部課名			子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
				国・都	区債	一般財源	
		建築	昭和50年	158,150			
		増改築①					
		増改築②					
併設施設							
竣工年月日		昭和50年8月4日		区職員	その他		
供用開始年月日		昭和50年8月4日	職員数	28	0		
構造		鉄筋コンクリート造	階層	地上2階			
面積		敷地面積	1045.30㎡				
		延床面積	904.07㎡				
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署							
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ		
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	97	89	98	99	99
	実施定員数（人）（4月1日現在）	110	110	111	113	111
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

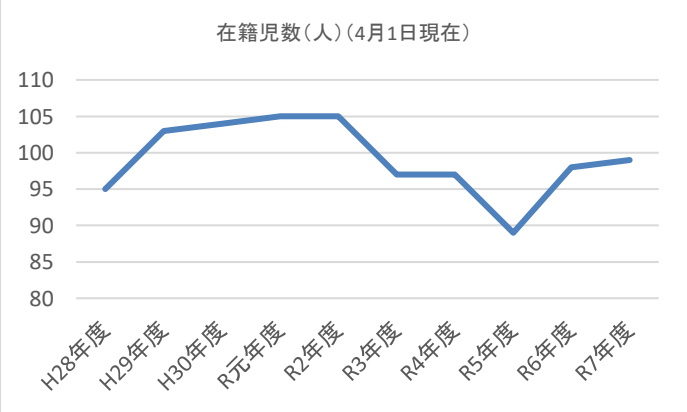
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	203,930	207,284	3,354	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	47,757	49,866	2,109		国庫支出金	1,136	1,128	▲ 8
		維持補修費	3,347	3,263	▲ 84		都支出金	1,342	3,003	1,661
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	234	251	17		使用料及び手数料	6,817	3,315	▲ 3,502
		減価償却費	980	980	0		その他	17	11	▲ 6
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	52	52		行政収入合計(a)	9,312	7,457	▲ 1,855
		賞与・退職給与引当金繰入額	13,901	31,905	18,004		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 260,837	▲ 286,144	▲ 25,307
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)		270,149	293,601	23,452	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 260,837	▲ 286,144	▲ 25,307	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 260,837	▲ 286,144	▲ 25,307	
貸借対照表	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	565	559	▲ 6	流動負債	流動負債	10,375	10,721	346
		不納欠損引当金	0	▲ 52	▲ 52		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	202,719	201,957	▲ 762		賞与引当金	10,375	10,721	346
		土地	190,004	190,004	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	176,957	176,957	0	固定負債	98,037	112,985	14,948	
		建物減価償却累計額	▲ 164,242	▲ 165,004	▲ 762	特別区債	0	0	0	
		工作物等	7,822	7,822	0	退職給与引当金	98,037	112,985	14,948	
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,412	123,706	15,294	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	95,525	79,193	▲ 16,332	
	その他の固定資産	653	435	▲ 218	正味財産の部合計	95,525	79,193	▲ 16,332		
	資産の部合計		203,937	202,899	▲ 1,038	負債及び正味財産の部合計		203,937	202,899	▲ 1,038
	備考	行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。								

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	93	93.1	93.5	
	1㎡当たりコスト(円)	260,026	278,870	298,814	324,755	
	人にかかるコストの割合(%)	81	78	80.6	81.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,423,526	2,832,787	2,756,622	2,965,667	
	受益者負担比率(%)	4	3	2.5	1.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-10	
施設名	原保育園			
所在地	町屋五丁目11番16号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	昭和50年	使用許可	
	増改築①			
増改築②				
併設施設	町屋図書館			
竣工年月日	-		区職員	その他
供用開始年月日	昭和51年8月16日		職員数	30
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階のうち1階
面積	敷地面積		2,223 m ²	
	延床面積		977.08 m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	地域図書館課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	119	122	120	123	125
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	123	125	125	125
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

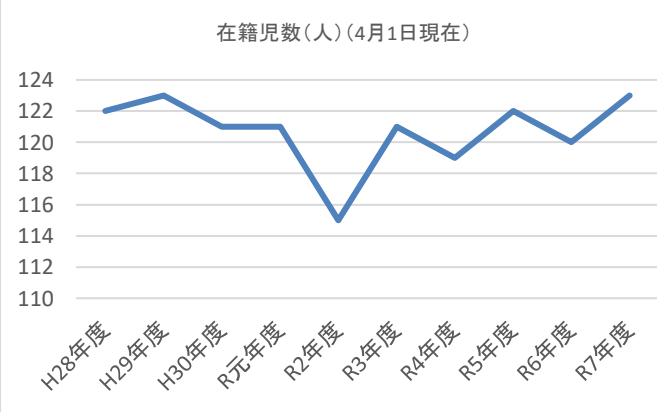
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	230,746	239,954	9,208	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	45,695	48,034	2,339		国庫支出金	51	3	▲ 48	
		維持補修費	2,045	1,903	▲ 142		都支出金	286	1,907	1,621	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	246	245	▲ 1		使用料及び手数料	8,163	3,552	▲ 4,611	
		減価償却費	0	0	0		その他	12	12	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	53	53		行政収入合計(a)	8,512	5,474	▲ 3,038	
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,729	36,933	21,204	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 285,949	▲ 321,648	▲ 35,699		
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	294,461	327,122	32,661	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 285,949	▲ 321,648	▲ 35,699		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 285,949	▲ 321,648	▲ 35,699				
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	517	231	▲ 286	流動負債	流動負債	11,740	12,410	670	
		不納欠損引当金	0	▲ 53	▲ 53		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	11,740	12,410	670	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0		固定負債	110,928	130,793	19,865	
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	110,928	130,793	19,865	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	122,668	143,203	20,535	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 122,151	▲ 143,025	▲ 20,874	
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 122,151	▲ 143,025	▲ 20,874	
	資産の部合計	517	178	▲ 339	負債及び正味財産の部合計		517	178	▲ 339		

備考 行政費用のうち約7割が給与関係費である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	252,283	286,009	301,368	334,796	
	人にかかるコストの割合(%)	83	83	83.7	84.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,071,437	2,290,607	2,453,842	2,659,528	
	受益者負担比率(%)	5	4.0	2.8	1.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-11	
施設名	荒川さつき保育園			
所在地	荒川八丁目25番4号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和53年	156,803		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和53年3月31日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和53年3月31日	職員数	34	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1502.28㎡		
	延床面積	885.95㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	122	128	128	128	128
	実施定員数（人）（4月1日現在）	129	129	129	129	129
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

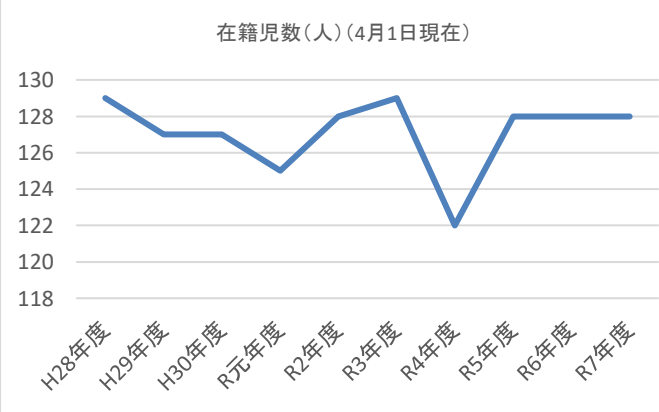
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	235,932	256,157	20,225	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	45,760	47,370	1,610		国庫支出金	52	9	▲ 43	
		維持補修費	1,760	3,374	1,614		都支出金	544	1,706	1,162	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	240	240	0		使用料及び手数料	10,354	4,388	▲ 5,966	
		減価償却費	233	233	0		その他	65	64	▲ 1	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	61	55	▲ 6		行政収入合計(a)	11,015	6,167	▲ 4,848	
		賞与・退職給与引当金繰入額	16,083	39,427	23,344		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 289,054	▲ 340,689	▲ 51,635	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	300,069	346,856	46,787		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 289,054	▲ 340,689	▲ 51,635	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 289,054	▲ 340,689	▲ 51,635				
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	540	479	▲ 61	流動負債	流動負債	12,003	13,248	1,245	
		不納欠損引当金	▲ 61	▲ 55	6		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	178,947	178,947	0		賞与引当金	12,003	13,248	1,245	
		土地	178,947	178,947	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	156,803	156,803	0		固定負債	113,421	139,625	26,204	
		建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0		特別区債	0	0	0	
		工作物等	5,870	5,870	0		退職給与引当金	113,421	139,625	26,204	
		工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	125,424	152,873	27,449	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	55,165	27,428	▲ 27,737	
	その他の固定資産	1,163	930	▲ 233	正味財産の部合計		55,165	27,428	▲ 27,737		
	資産の部合計	180,589	180,301	▲ 288	負債及び正味財産の部合計		180,589	180,301	▲ 288		

備考 行政費用のうち約7割が給与関係費である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	289,670	298,477	338,697	391,507	
	人にかかるコストの割合(%)	82	82	84.0	85.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,103,549	2,065,906	2,344,289	2,709,813	
	受益者負担比率(%)	4	4	3.5	1.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-12	
施設名	西尾久みどり保育園			
所在地	西尾久四丁目6番19号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
		使用許可	国・都	区債
	建築			一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日			区職員	その他
供用開始年月日	昭和53年4月1日	職員数	20	0
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上9階のうち1階	
面積	敷地面積		1232.95m ²	m ²
	延床面積		509.84m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	76	73	75	75	76
	実施定員数（人）（4月1日現在）	78	78	78	78	78
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

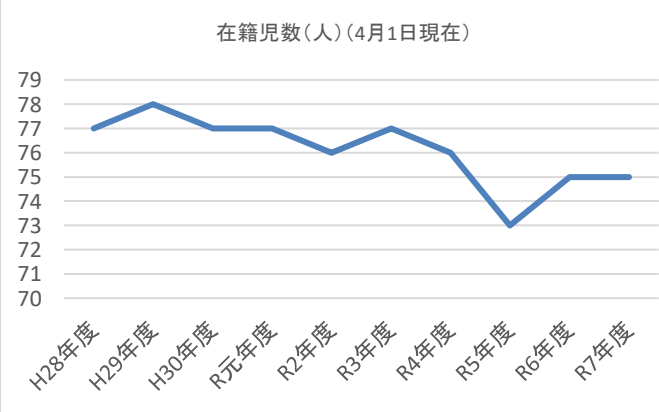
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	158,793	165,036	6,243	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	33,467	34,125	658		国庫支出金	51	1	▲ 50	
		維持補修費	1,027	2,640	1,613		都支出金	236	1,225	989	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	231	218	▲ 13		使用料及び手数料	5,552	2,886	▲ 2,666	
		減価償却費	239	239	0		その他	10	0	▲ 10	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	75	37	▲ 38		行政収入合計(a)	5,849	4,112	▲ 1,737	
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,824	25,402	14,578		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 198,807	▲ 223,585	▲ 24,778	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	204,656	227,697	23,041		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 198,807	▲ 223,585	▲ 24,778	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 198,807	▲ 223,585	▲ 24,778				
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	45	0	▲ 45	流動負債	流動負債	8,079	8,536	457	
		不納欠損引当金	▲ 75	▲ 37	38		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,079	8,536	457	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0		固定負債	76,338	89,957	13,619	
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	76,338	89,957	13,619	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	84,417	98,493	14,076	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 83,733	▲ 98,055	▲ 14,322	
		その他の固定資産	714	475	▲ 239		正味財産の部合計	▲ 83,733	▲ 98,055	▲ 14,322	
	資産の部合計	684	438	▲ 246	負債及び正味財産の部合計		684	438	▲ 246		

備考 行政費用のうち約7割以上が給与関係費である。また、行政収入のうち、都支出金はどうきょう すくわくプログラム推進事業の補助金により増加し、使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	339,971	390,605	401,412	446,605	
	人にかかるコストの割合(%)	81	81.0	82.9	83.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,280,671	2,728,027	2,728,747	3,035,960	
	受益者負担比率(%)	4	3	2.7	1.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 （変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 ○西尾久四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要			施設コード	S10-03-13	
施設名		ひぐらし保育園			
所在地		西日暮里五丁目35番9号			
部課名		子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和54年	144,120		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		昭和54年4月18日		区職員	その他
供用開始年月日		昭和54年4月18日	職員数	0	0
構造		鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積		938.84㎡		
	延床面積		881.00㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署					
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



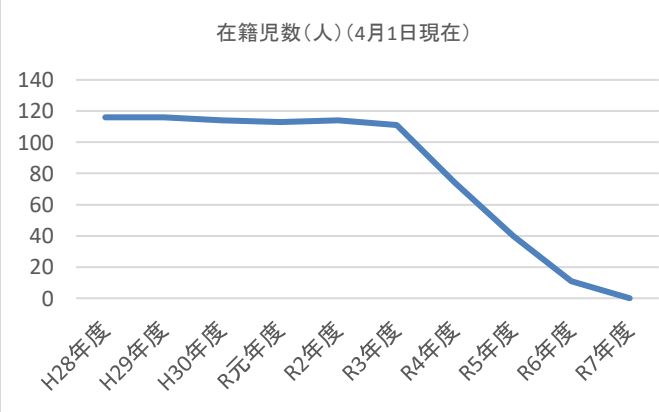
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	(閉園済)					
対象者	-					
運営時間等	運営時間	-				
	休日	-				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和4年度 74	令和5年度 40	令和6年度 11	令和7年度 0	令和8年度（見込み） 0
	実施定員数（人）（4月1日現在）	93	75	35	0	0
に指定 用等 管理 費理						
備考	西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度入園募集の時点で0歳児クラスから4歳児クラスまでの募集を停止し、令和6年度末で閉園した。					

行政コスト計算書	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	83,078	0	▲ 83,078	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	20,886	0	▲ 20,886		国庫支出金	18	0	▲ 18		
		維持補修費	50	17	▲ 33		都支出金	51	0	▲ 51		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	155	0	▲ 155		使用料及び手数料	84	0	▲ 84		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	20	50	30		行政収入合計(a)	153	0	▲ 153		
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,663	0	▲ 5,663		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 109,699	▲ 67	109,632		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)			109,852	67	▲ 109,785	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 109,699	▲ 67	109,632	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 109,699	▲ 67	109,632	
貸借対照表	勘定科目			R6年度	R7年度	差額	勘定科目			R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	286	266	▲ 20	流動負債	流動負債	4,227	0	▲ 4,227		
		不納欠損引当金	▲ 20	▲ 50	▲ 30		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	332,620	332,620	0		賞与引当金	4,227	0	▲ 4,227		
		土地	332,620	332,620	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	144,120	144,120	0	固定負債	39,939	0	▲ 39,939			
		建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	3,972	3,972	0	退職給与引当金	39,939	0	▲ 39,939			
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	44,166	0	▲ 44,166			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	288,720	332,836	44,116			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	288,720	332,836	44,116				
	資産の部合計			332,886	332,836	▲ 50	負債及び正味財産の部合計			332,886	332,836	▲ 50
	備考	令和6年度末で閉園済。										

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	239,274	183,387	124,690	76	
	人にかかるコストの割合(%)	83	80	80.8	0.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,848,649	4,039,100	9,986,545	-	
	受益者負担比率(%)	4	3	0.1	0.0	
備考	前年度と比較して様々なコストが大幅に減少しているが、これは西日暮里駅前地区の再開発工事に伴い、令和6年度末に閉園したことによるものである。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☒ 廃止 ☐ 現状維持 ☐ その他()						
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無						
利用者・地域のニーズ	-						
現状・課題	○西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、令和6年度末で閉園した。今後の再開発工事の状況を踏まえて、解体時期を検討していく。						
課題に対する現時点での考え							
議会、利用者等からの意見							



工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度から、0歳児クラスから4歳児クラスまでの入園募集を停止したため、在籍児数が減少した。令和6年度末で閉園。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード		S10-03-16	
施設名		上尾久保育園				
所在地		西尾久八丁目10番12号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
		建築	昭和55年	使用許可		
		増改築①				
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		-			区職員	その他
供用開始年月日		昭和57年2月15日		職員数	36	
面積		構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上5階のうち1階	
			敷地面積	1871.95㎡		
			延床面積	819.16㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数(人) (4月1日現在)	令和4年度 113	令和5年度 116	令和6年度 109	令和7年度 115	令和8年度(見込み) 112
	実施定員数(人) (4月1日現在)	119	119	118	118	117
に指定 用係定 等管 費理	指定管理料(千円)	228,986	245,383	257,288	260,597	248,026
	指定管理者の支出合計(千円)	208,377	207,044	236,135	226,462	222,371
	指定管理者の人件費(千円)	178,274	177,859	190,268	192,231	187,691
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目	R6年度	R7年度	差額		勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	255,942	269,124	13,182		国庫支出金	550	633	83
	維持補修費	0	300	300		都支出金	1,028	2,131	1,103
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,168	3,215	▲ 953		使用料及び手数料	11,947	4,422	▲ 7,525
	減価償却費	0	0	0		その他	823	0	▲ 823
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	56	50	▲ 6		行政収入合計(a)	14,348	7,186	▲ 7,162
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 245,818	▲ 265,503	▲ 19,685
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	260,166	272,689	12,523		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 245,818	▲ 265,503	▲ 19,685
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 245,818	▲ 265,503	▲ 19,685
貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額		勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	流動資産					流動負債			
	収入未済	182	125	▲ 57		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 56	▲ 50	6		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産					その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債			
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給付引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	126	75	▲ 51
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	126	75	▲ 51
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	126	75	▲ 51
	資産の部合計	126	75	▲ 51					

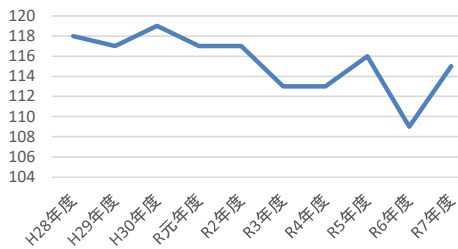
備考 行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。また行政収入のうち使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	280,731	303,698	317,601	332,889	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	86	80.6	84.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,035,080	2,144,629	2,386,844	2,371,209	
	受益者負担比率(%)	5	5	4.6	1.6	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは物件費のうち、指定管理料の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☒ 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ☐ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	☐ 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ☐ 本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ☐ 西尾久八丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ☐ 西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	☐ 定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ☐ 本園は令和7年度に大規模改修の設計を行い、令和8年度から工事に着手する予定である。					
議会、利用者等からの意見						

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要

施設コード

S10-03-17

A photograph showing the exterior of the building entrance. The building has a brick facade and large glass windows. There are some white objects, possibly planters or benches, in front of the entrance. The ground is paved.

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	105	93	86	96	97
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	114	107	107	113
に指定 に係る 管理 費用等	指定管理料（千円）	195,691	188,826	204,274	197,313	213,000
	指定管理者の支出合計（千円）	193,792	183,741	217,433	194,351	212,193
	指定管理者の人件費（千円）	166,032	141,502	172,566	162,314	178,069
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

(単位：千円)

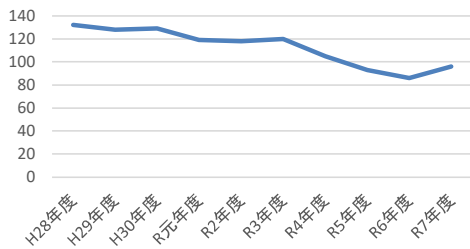
備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増、補助費等の減少はICT推進事業補助の減によるものである。また行政収入のうち使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。
----	---

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	243,051	237,339	256,778	269,055	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	77.0	79.4	83.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,879,429	2,072,075	2,424,256	2,275,563	
	受益者負担比率(%)	8	5	5.0	1.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汭入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住四丁目アパートは、新耐震基準により建設されている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

Ⅰ施設の概要			施設コード		S10-03-18							
施設名	汐入とちのき保育園											
所在地	南千住八丁目3番3号											
部課名	子ども家庭部保育課											
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)									
			国・都	区債	一般財源							
	建築	平成10年	使用許可									
	増改築①											
	増改築②											
併設施設												
竣工年月日			職員数	区職員	その他							
供用開始年月日	平成11年12月1日				42							
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上11階のうち1階								
面積	敷地面積		1794.22㎡		㎡							
	延床面積		816.64㎡		㎡							
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。											
関連部署												
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等											
駐車場の状況	有	バリアフリー	エレベーター	トイレ								
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ								
Ⅱ管理運営の状況												
管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会		期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで						
事業内容	保育事業											
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児											
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)										
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始										
施設基本データ等			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(見込み)					
	在籍児数(人)(4月1日現在)		109	100	100	98	90					
	実施定員数(人)(4月1日現在)		124	127	120	122	122					
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料(千円)	235,743	251,576	253,730	273,269	252,320						
	指定管理者の支出合計(千円)	222,620	230,082	234,452	255,003	262,345						
	指定管理者の人件費(千円)	187,521	195,589	199,593	215,024	225,130						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。											
Ⅲ財務諸表												
(単位:千円)												
行政コスト計算書	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額				
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0				
	物件費	252,275	269,889	17,614	国庫支出金	234	774	540				
	維持補修費	1,320	1,025	▲ 295	都支出金	1,011	444	▲ 567				
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
	補助費等	698	928	230	使用料及び手数料	4,876	2,245	▲ 2,631				
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	55	55	行政収入合計(a)	6,121	3,463	▲ 2,658				
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 248,172	▲ 268,					

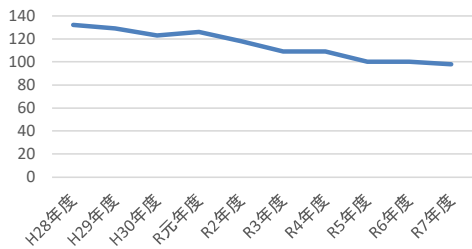


	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価却率】(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	348,133	308,629	311,389	332,946	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	85.0	85.1	84.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,608,248	2,520,390	2,542,930	2,774,459	
	受益者負担比率(%)	4	3	1.9	0.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住八丁目第4アパート内にあり、建物とは都から使用許可を受けている。 ○南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						

在籍児数(人)(4月1日現在)



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S10-03-15	
施設名		はなみずき保育園			
所在地		南千住八丁目5番5号			
部課名		子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成17年	105,798		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日		平成17年11月25日		区職員	その他
供用開始年月日		平成17年11月25日	職員数		28
構造		鉄骨造	階層	地上2階	
面積	敷地面積		1024.31㎡		
	延床面積		998.68㎡		
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署					
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況		無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況		有	対応状況	○点字ブロック	●スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和8年4月1日 令和13年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
		110	95	97	106	105
	実定員数（人）（4月1日現在）	116	102	106	107	112
に指定 用係定 等る管 費理	指定管理料（千円）	165,019	168,176	199,100	212,147	214,300
	指定管理者の支出合計（千円）	137,460	141,041	153,855	167,194	182,850
	指定管理者の人件費（千円）	81,848	80,542	85,485	80,960	91,000
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

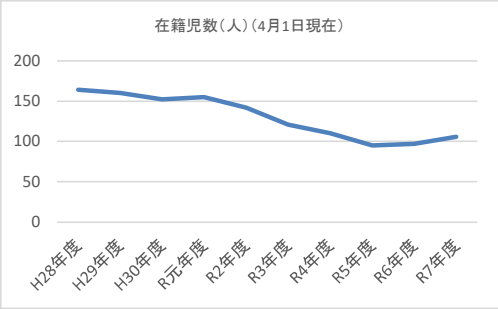
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R6年度	R7年度	差額	R6年度		R7年度	差額		
	給与関係費	0	0	0		地方税等	0	0	0
	物件費	194,214	207,249	13,035		国庫支出金	1,772	1,900	128
	維持補修費	4,241	594	▲ 3,647		都支出金	665	1,959	1,294
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,019	3,407	▲ 612		使用料及び手数料	11,662	6,408	▲ 5,254
	減価償却費	3,491	3,820	329		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	54	53	▲ 1		行政収入合計(a)	14,099	10,267	▲ 3,832
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 191,920	▲ 204,856	▲ 12,936
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	206,019	215,123	9,104		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 191,920	▲ 204,856	▲ 12,936
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 191,920	▲ 204,856	▲ 12,936
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	R6年度	R7年度	差額	R6年度	R7年度	差額			
	流動資産				流動負債				
	収入未済	814	760	▲ 54	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 54	▲ 53	1	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	420,137	416,645	▲ 3,492	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	380,674	380,674	0	固定負債	0	0	0	
	建物	105,799	105,799	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 66,336	▲ 69,827	▲ 3,491	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	422,864	420,294	▲ 2,570	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	422,864	420,294	▲ 2,570	
	その他の固定資産	1,967	2,942	975	負債及び正味財産の部合計	422,864	420,294	▲ 2,570	
	資産の部合計	422,864	420,294	▲ 2,570					

備考 行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。また行政収入のうち使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	59	62.7	66.0	
	1㎡当たりコスト(円)	167,601	176,486	206,291	215,407	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	60	57	55.6	48.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,521,636	1,855,295	2,123,907	2,029,462	
	受益者負担比率(%)	6	5	5.7	3.0	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に汐入地区の保育利用の需要は減少傾向にある。年度により増減はあるが、相対的にニーズが低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要

施設コード	S10-03-19
-------	-----------

施設名	南千住保育園				
所在地	南千住六丁目35番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成21年	499,533		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	南千住第一・第二学童				
竣工年月日	平成22年3月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成22年4月1日	職員数		29	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1~2階		
面積	敷地面積	1360.93㎡ ²			
	延床面積	1720.66㎡ ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	児童青少年課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	有		●点字ブロック	●スロープ	



Ⅱ 管理運営の状況

管理形態	指定管理	HITOWAキッズライフ株式会社	期間	令和8年4月1日	から
				令和13年3月31日	まで

事業内容	保育事業、一時保育事業
------	-------------

対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児	
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始

施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	149	135	126	129	129
	実施定員数（人）（4月1日現在）	152	146	146	149	149
に指定管理に係る費用等	指定管理料（千円）	241,626	246,740	265,758	278,127	237,454
	指定管理者の支出合計（千円）	247,921	230,391	275,582	291,190	237,454
	指定管理者の人件費（千円）	200,810	187,919	230,905	236,097	177,510

備考	地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。
----	-------------------------

III 財務諸表

(単位：千円)

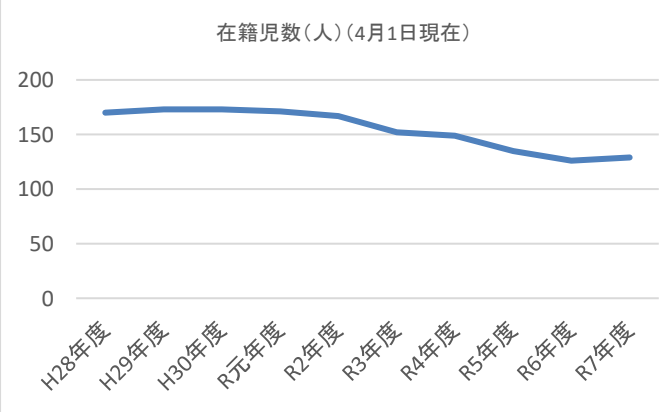
行政コスト計算書	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	264,472	277,567	13,095		国庫支出金	1,494	658	▲ 836
		維持補修費	651	2,552	1,901		都支出金	1,768	3,228	1,460
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	5,756	26,025	20,269		使用料及び手数料	7,431	3,307	▲ 4,124
		減価償却費	14,738	13,528	▲ 1,210		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	77	80	3		行政収入合計(a)	10,693	7,193	▲ 3,500
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 275,001	▲ 312,559	▲ 37,558
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		285,694	319,752	34,058	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 275,001	▲ 312,559	▲ 37,558	
特別費用(g)		3	0	▲ 3	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 3	0	3	当期収支差額(e)+(h)		▲ 275,004	▲ 312,559	▲ 37,555	
貸借対照表	勘定科目		R6年度	R7年度	差額	勘定科目		R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	877	730	▲ 147	流動負債		0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 78	▲ 80	▲ 2	還付未済金		0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債		0	0	0
	固定資産	有形固定資産	765,706	752,179	▲ 13,527	賞与引当金		0	0	0
		土地	454,066	454,066	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	501,029	501,029	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 189,389	▲ 202,917	▲ 13,528	特別区債		0	0	0
		工作物等	19,521	19,521	0	退職給与引当金		0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 19,521	▲ 19,521	0	その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産		766,505	752,829	▲ 13,676
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計		766,505	752,829	▲ 13,676
		資産の部合計		766,505	752,829	▲ 13,676	負債及び正味財産の部合計		766,505	752,829

備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増、補助費等の増加は南千住保育園の運営事業者変更に伴う引継準備負担金によるものである。また行政収入のうち使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。
----	--

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	35	37	40.1	42.7	
	1㎡当たりコスト(円)	149,807	153,349	166,037	185,831	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	81.0	82	83.8	81.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,729,980	1,954,526	2,267,413	2,478,698	
	受益者負担比率(%)	5	4.0	2.6	1.0	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料や引継準備負担金の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 （変更内容：平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行） ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

令和8年度 施設分析シート

I 施設の概要			施設コード	S10-03-20		
施設名		南千住七丁目保育園				
所在地		南千住七丁目20番13号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成24年	158,594	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日		平成24年6月20日			区職員	その他
供用開始年月日		平成24年7月1日		職員数		34
構造		鉄骨造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1272.41㎡			
	延床面積		997.78㎡			
設置目的・経緯		保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署						
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	令和4年4月1日 令和9年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
		121	124	117	124	120
	実施定員数（人）（4月1日現在）	157	151	152	152	152
に指定 用保 等管 費理	指定管理料（千円）	252,971	255,599	268,736	287,017	284,150
	指定管理者の支出合計（千円）	223,108	244,650	238,102	253,670	272,186
	指定管理者の人件費（千円）	171,116	181,675	176,070	189,751	204,230
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

III 財務諸表

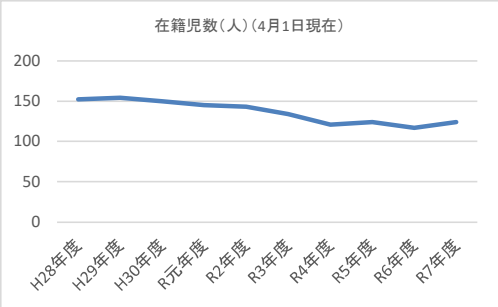
(単位:千円)

行政コスト計算書	行政費用	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
		給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	262,784	277,030	14,246	国庫支出金	2,827	3,177	350
		維持補修費	0	814	814	都支出金	4,088	4,000	▲ 88
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	775	5,110	4,335	使用料及び手数料	9,764	4,223	▲ 5,541
		減価償却費	5,234	5,234	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	96	76	▲ 20	行政収入合計(a)	16,679	11,400	▲ 5,279
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 259,195	▲ 276,864	▲ 17,669
		その他行政費用	6,985	0	▲ 6,985	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	275,874	288,264	12,390	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 259,195	▲ 276,864	▲ 17,669
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 259,195	▲ 276,864	▲ 17,669
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	勘定科目	R6年度	R7年度	差額
		収入未済	1,341	833	▲ 508	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 96	▲ 76	20	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	302,480	297,246	▲ 5,234	賞与引当金	0	0	0
		土地	196,222	196,222	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	158,594	158,594	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 52,336	▲ 57,570	▲ 5,234	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	303,725	298,003	▲ 5,722
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	303,725	298,003	▲ 5,722
資産の部合計	303,725	298,003	▲ 5,722	負債及び正味財産の部合計	303,725	298,003	▲ 5,722		
備考	行政費用については、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の増額増に伴う増、補助費等の増加は子育て交流サロンを委託事業から補助事業に変更したことによるもの、その他行政費用の減少は令和6年度に実施したブロック塀改修工事によるものである。また行政収入のうち使用料及び手数料は第一子無償化の影響により減少した。								

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	26	30	33.0	36.3	
	1㎡当たりコスト(円)	256,473	259,844	276,488	288,905	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	77	74	73.9	74.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,114,909	2,090,863	2,357,897	2,324,710	
	受益者負担比率(%)	5	4	3.5	1.5	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは物件費のうち指定管理料の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

Ⅳ 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容:) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。

I 施設の概要			施設コード		S10-03-21	
施設名		タヤけこやけ保育園				
所在地		東日暮里三丁目11番19号				
部課名		子ども家庭部保育課				
施設の履歴		時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
				国・都	区債	一般財源
建築		平成25年	747,143			
増改築①						
増改築②						
併設施設		タヤけこやけふれあい館				
竣工年月日		平成25年2月28日			区職員	その他
供用開始年月日		平成25年2月28日		職員数	49	
構造		鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1～3階	
面積		敷地面積		1966.07㎡		
		延床面積		2025.64㎡		
設置目的・経緯 保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。						
関連部署		区民施設課				
根拠法令等 設置条例		児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況		有	バリアフリー	エレベーター	トイレ	
駐輪場の状況		有	対応状況	点字ブロック	スロープ	



管理形態	その他	社会福祉法人教信精舎	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	131	129	126	132	127
	実施定員数（人）（4月1日現在）	148	148	146	147	142
に指定 用係定 等る管 費理	指定管理料（千円）	250,236	-	-	-	-
	指定管理者の支出合計（千円）	268,126	-	-	-	-
	指定管理者の人件費（千円）	230,768	-	-	-	-
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

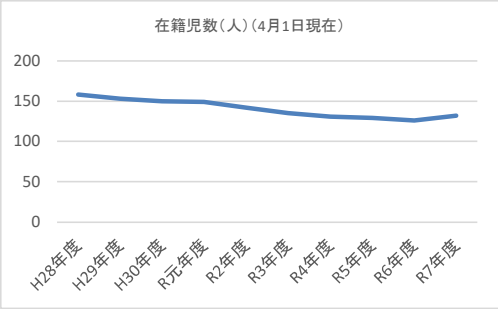
		勘定科目	R6年度	R7年度	差額			勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	91	252	161		国庫支出金	69,607	104,465	34,858	
		維持補修費	0	1,298	1,298		都支出金	31,660	43,537	11,877	
		扶助費	215,060	237,063	22,003		分担金及び負担金	12,965	5,873	▲ 7,092	
		補助費等	21,397	21,895	498		使用料及び手数料	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	5	78	73		行政収入合計(a)	114,232	153,875	39,643	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 122,321	▲ 106,711	15,610	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 3,088	▲ 2,731	357	
		行政費用合計(b)	236,553	260,586	24,033		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 125,409	▲ 109,442	15,967	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 125,409	▲ 109,442	15,967				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	流動負債	勘定科目	R6年度	R7年度	差額	
		収入未済	400	387	▲ 13		還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 5	▲ 78	▲ 73	特別区債	33,351	33,713	362			
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0			
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
		土地	0	0	0	固定負債	229,216	195,504	▲ 33,712		
		建物	0	0	0	特別区債	229,216	195,504	▲ 33,712		
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	262,567	229,217	▲ 33,350		
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 262,172	▲ 228,908	▲ 33,264		
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 262,172	▲ 228,908	33,264		
		その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	395	309	▲ 86		
		資産の部合計	395	309	▲ 86						

備考 行政費用について、扶助費の増加は運営費に係る公定価格の増によるものである。また行政収入のうち分担金及び負担金は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	1㎡当たりコスト(円)	133,227	115,228	116,779	128,644	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,060,076	1,809,380	1,877,405	1,974,136	
	受益者負担比率(%)	5	6	5.5	2.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、扶助費の増加が主な要因である。また、受益者負担比率の減少は、第一子無償化の影響によるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
		目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化) ○ 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

令和8年度 施設分析シート

Ⅰ 施設の概要		施設コード	S10-03-23			
施設名	宮前 花と緑の保育園					
所在地	東尾久八丁目45番24号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成30年	679,733	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	平成30年5月31日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成30年6月13日		職員数		44	
構造	鉄骨造		階層	地上2階建		
面積	敷地面積				602	m ²
	延床面積				1,204	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の元から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準					
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	その他	社会福祉法人三樹会	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等	在籍児数（人）（4月1日現在）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
		-	107	122	132	129
	実定員数（人）（4月1日現在）	-	140	141	140	140
に指定 等管理 費理						
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

III 財務諸表

(単位:千円)

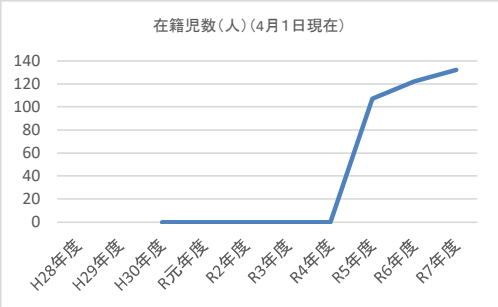
	勘定科目	R6年度	R7年度	差額		勘定科目	R6年度	R7年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0		国庫支出金	80,235	107,767	27,532
	維持補修費	0	0	0		都支出金	35,819	45,143	9,324
	扶助費	219,937	237,063	23,565		分担金及び負担金	14,370	6,225	▲ 8,145
	補助費等	25,046	24,822	▲ 244		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	26,975	26,975	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	130,424	159,135	28,711
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,534	▲ 129,725	5,390
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	271,958	288,860	23,321		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,534	▲ 129,725	5,390
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,534	▲ 129,725	5,390
貸借対照表	勘定科目	R6年度	R7年度	差額		勘定科目	R6年度	R7年度	差額
	流動資産					流動負債			
	収入未済	1	1	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	469,145	442,169	▲ 26,976		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0		固定負債	0	0	0
	建物	624,235	624,235	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 160,371	▲ 187,100	▲ 26,729		退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	6,760	6,760	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,479	▲ 1,726	▲ 247		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	469,146	442,170	▲ 26,976
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	469,146	442,170	▲ 26,976
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	469,146	442,170	▲ 26,976
	資産の部合計	469,146	442,170	▲ 26,976					

備考 行政費用について、扶助費の増加は運営費に係る公定価格の増によるものである。また行政収入のうち分担金及び負担金は第一子無償化の影響により減少した。

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	21	26	29.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	212,419	225,879	239,917	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	-	2,390,215	2,229,164	2,188,333	
	受益者負担比率(%)	-	5	5	2.2	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは行政費用のうち、扶助費の増加が主な要因である。また、受益者負担比率は第一子無償化の影響により減少した。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
	-	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 民営化 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 令和5年度より民設民営化) ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。